

平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

東・名

上場会社名 株式会社三栄建築設計

上場取引所

コード番号 3228

URL <http://www.san-a.com>

代表表者(役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 和男 (TEL) 03-5335-7233

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	37,934	36.2	3,497	21.9	3,383	30.2	1,978	21.9
25年8月期第3四半期	27,856	—	2,868	—	2,598	—	1,622	—

(注) 包括利益 26年8月期第3四半期 2,015百万円(15.3%) 25年8月期第3四半期 1,747百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	93.24	—
25年8月期第3四半期	76.49	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年8月期第3四半期	37,985		20,433		53.0	
25年8月期	43,755		18,578		41.9	

(参考) 自己資本 26年8月期第3四半期 20,150百万円 25年8月期 18,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	19.50	19.50
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)				19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,671	14.7	5,301	△12.1	5,075	△10.2	2,931	△12.2	138.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年8月期3Q	21,217,600株	25年8月期	21,217,600株
26年8月期3Q	355株	25年8月期	355株
26年8月期3Q	21,217,245株	25年8月期3Q	21,217,245株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする政府の各種政策の効果が景気を下支えする中、為替相場の円安・株価の上昇が進行し、輸出環境及び企業収益の改善や個人消費の増加がみられ、景気は緩やかに回復傾向にありました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税増税に伴う景気へのマイナス影響の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産・住宅業界におきましては、景況感の改善に加え、住宅取得優遇税制や金利先高を見越した動き等により、住宅着工棟数は堅調に推移いたしました。その一方、住宅購入者層のマインドは、消費税増税後の住宅取得促進に係る各種政策効果や景気・物価などへの影響を見極める動きが見られております。

さらに、建築資材価格の上昇や職人不足が恒常化しており、建築コストや工期への影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、家づくりに係る総合的なサービスに注力し、当社が得意とする「オンリーワンの家づくり」にこだわり、付加価値が訴求できる家づくりに邁進するとともに、人材育成の強化、住宅建築に係る技術、品質及び生産性の向上等に努めてまいりました。

当社の主力商品である戸建住宅につきましては、懸念していた消費税増税による購買意欲の減退の影響は少なかったものの、職人不足の影響等により工期が長期化し、十分な完成棟数を確保できなかったため、当初計画よりも販売件数は伸び悩みました。

また、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社シード及び平和建設株式会社においては、受注競争の激化に加え、職人不足等による原価の高騰により、工事の採算は悪化したものの、大型案件の受注と固定費圧縮への取り組みにより、6年振りに黒字を確保いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高37,934百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は3,497百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は3,383百万円（前年同期比30.2%増）、四半期純利益は1,978百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数が684件（前年同期556件）と前年同期よりも大幅に増加しました。また、マンション分譲販売件数が74件（前年同期30件）となりました。

その結果、売上高は28,894百万円（前年同期比26.5%増）、売上総利益は4,672百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は3,090百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

②不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの受注を中心とした戸建住宅請負の販売件数が247件（前年同期266件）となりました。また、不動産請負事業を主とする株式会社シード及び平和建設株式会社は、大型案件の受注などがありましたら、厳しい受注競争を強いられており、利益率の確保に苦戦いたしました。株式会社シード及び平和建設株式会社の業績が期初より影響したことにより、前年同期に比べて売上高は大幅に増加しましたが、営業利益は減少しました。

その結果、売上高は7,465百万円（前年同期比90.1%増）、売上総利益は789百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は317百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率が引き続き高水準で推移しております。また、株式会社シード及び平和建設株式会社の賃貸収入が加わったため、前年同期に比べて売上高は増加しました。しかしながら、前期に利益率の高い賃貸用不動産を売却した影響により、売上総利益及び営業利益はほぼ横ばいとなっております。

その結果、売上高は1,574百万円（前年同期比44.8%増）、売上総利益は732百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は661百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,769百万円減少し37,985百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び借入金の返済などにより、現金及び預金が4,657百万円減少したこと、不動産販売事業における販売が順調であったため、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が495百万円減少したこと、及び投資有価証券の売却・保険積立金の解約などにより投資その他の資産が352百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,623百万円減少し17,552百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,522百万円減少したこと、不動産販売事業における販売に伴う返済などにより有利子負債が4,507百万円減少したこと、及び法人税等の支払いにより、未払法人税等が1,700百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,854百万円増加し20,433百万円となりました。これは主に、配当金の支払い161百万円があったものの、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益1,978百万円の計上により利益剰余金が1,817百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成25年10月17日公表の連結業績予想に変更はございません。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは下記のとおりであります。ここに記載した事項は、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 名義株問題に関する社内調査の結果と当社の対応について

①社内調査の結果と訂正有価証券報告書等の提出等

平成25年11月19日付「社内調査に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成25年10月中旬頃に証券取引等監視委員会から当社に株式の名義人と実質的な株式所有者の齟齬（いわゆる名義株の問題、以下「名義株問題」といいます。）が存在する可能性がある旨の指摘を受け、当社は外部弁護士と協力の上、関係者からの事情聴取を中心に事実関係の調査を行ってまいりました。

さらに、平成26年5月14日付「社内調査の結果と当社の対応について」において公表いたしましたとおり、平成26年5月14日に社内調査が完了し、当社が協力を受けた外部弁護士より、調査報告書（以下「本報告書」といいます。）を受領したことを踏まえて、平成26年5月19日及び平成26年5月21日付で、これまでに当社が提出した有価証券報告書、半期報告書及び第2四半期報告書において実質的な株式の所有関係を反映した上で、所要の訂正を行う必要があると判断したため、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

具体的には、平成18年9月に名古屋証券取引所のセントレックス市場に当社株式が上場して以降、当社が提出した第14期（平成19年8月期）乃至第20期（平成25年8月期）に係る有価証券報告書、半期報告書及び第2四半期報告書における【提出会社の状況】のうち、【株主等の状況】の【所有者別状況】の欄及び【大株主の状況】の欄、並びに【役員の状況】の当社代表取締役社長小池信三（以下「小池氏」といいます。）の所有株式数について、名義株問題において当該株式に係る実際の所有者は小池氏であったと確定した当社株式を小池氏名義の所有株式数に加算することに伴う所要の訂正を行いました（なお、当社は平成25年11月27日付第20期有価証券報告書及び平成26年4月14日付第21期第2四半期報告書において、各報告書の提出時点で名義株問題において当該株式に係る実際の所有者が小池氏であったと確定した当社株式を小池氏名義の所有株式数に加算した上で公表しております。）。

また、かかる所有株式数の訂正に伴い、【経理の状況】のうち、【財務諸表等】の（1）【財務諸表】の欄における注記事項【関連当事者との取引】及び【関連当事者情報】の小池氏の「議決権等の所有（被所有）割合」についても、所要の訂正を行いました。

②名義株問題の責任と社内処分

小池氏以外の当社の各取締役及び各監査役は、社内調査以前において、名義株問題に係る事実関係を一切認識しておらず、社内調査において初めて当該事実関係を把握いたしました。他方、小池氏は、セントレックス市場への上場準備段階から有価証券報告書の【大株主の状況】の欄等については、他人名義で所有している株式（名義株）がある場合には当該株式数を含む実質保有株数で記載するという認識を一般論として有していたものの、名義株の問題について十分な理解をしていたとは言い難く、社内調査において名義株と認定された株式を当社に申告することは不要と考えていたとのことであり、今回の名義株問題の責任の所在は小池氏にあります。

当社取締役会は、平成26年5月に上記の名義株問題にかかる責任を踏まえた上で、コンプライアンス委員会の提案に基づき、小池氏に対し以下の処分を実施することを決議いたしました。

（i）小池氏の月額の役員報酬30%減額を6か月

（ii）名義株問題の調査に要した費用（弁護士報酬）につき、小池氏が当社に対してその全額を補填

※当社は、上記の社内処分を決定するにあたり、小池氏が、平成25年8月期の配当金を自ら辞退し、また、月額の役員報酬を3か月間（平成25年6月分から同年8月分まで）、87%を減額することを自ら提案し、既に実施済みであることを考慮しております。

2. 課徴金納付命令の勧告及び決定について

平成26年6月5日付「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」において公表いたしましたとおり、当社が行った過年度の有価証券報告書等の訂正に関して、証券取引等監視委員会より内閣総理大臣及び金融庁長官に対し、当社に課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされました。

その後、当社が提出しております課徴金に係る金融商品取引法第178条第1項第2号及び第4号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を受けて、審判官から課徴金に係る金融商品取引法第185条の6の規定に基づき、課徴金の納付を命ずる旨の決定案が提出されたことから、平成26年7月2日付にて、金融庁より納付すべき課徴金の額78百万円及び納付期限を平成26年9月2日とする旨の決定を受けました。

また、大量保有者である小池氏についても、課徴金に係る金融商品取引法第178条第1項第8号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を受けて、平成26年7月2日付にて、金融庁より納付すべき課徴金の額41万円及び納付期限を平成26年9月2日とする旨の決定を受けたこと並びに同人として納付する意向であることを確認しております。

なお、当社は、証券取引等監視委員会から課徴金納付命令の勧告がなされた際に、これを真摯に受け止め、当社コンプライアンス委員会の提案に基づき、小池氏に対し、上記（i）（ii）に記載した（i）及び（ii）の処分に加え、当社に対する課徴金相当額を小池氏が補填するという処分を実施することを、平成26年6月の当社取締役会において決議しております。

当社に対する上記課徴金につきましては、平成26年8月期通期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、名義株問題に関する社内調査の結果及び当社の再発防止策等につきましては、証券取引所に対しても、逐次、説明していく方針です。

3. 再発防止策

当社は、今回の名義株問題を受け、社内規程を整備するとともに、以下の再発防止策を検討又は実施しております。

- ①社外取締役の導入（次回の当社定時株主総会において、取締役の追加選任議案として付議予定）
- ②名義株の有無に関する確認書の徵取
- ③インサイダー取引防止規程の改訂（役職員による他人名義での当社株式等の取引の原則禁止）
- ④コンプライアンス規程の整備
- ⑤役職員に対するコンプライアンスの周知徹底のための教育の実施
- ⑥内部監査機能の強化
- ⑦監査役会における補助員の採用

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,241,092	6,583,456
受取手形及び売掛金	248,425	277,783
販売用不動産	4,876,136	3,423,790
仕掛販売用不動産	11,238,921	11,964,240
未成工事支出金	1,180,017	1,411,620
その他	583,372	575,956
貸倒引当金	△11,599	△13,688
流動資産合計	29,356,366	24,223,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,482,167	6,454,699
減価償却累計額	△1,344,033	△1,551,793
建物及び構築物(純額)	5,138,134	4,902,906
土地	5,329,942	5,296,624
その他	336,966	354,984
減価償却累計額	△157,134	△174,654
その他(純額)	179,832	180,330
有形固定資産合計	10,647,909	10,379,861
無形固定資産		
投資その他の資産	1,695,985	1,680,328
その他	2,075,441	1,721,879
貸倒引当金	△20,463	△19,295
投資その他の資産合計	2,054,978	1,702,584
固定資産合計	14,398,873	13,762,774
資産合計	43,755,239	37,985,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,977,708	4,455,035
短期借入金	7,497,684	4,731,486
1年内返済予定の長期借入金	1,247,134	629,822
1年内償還予定の社債	678,740	968,739
未払法人税等	2,164,224	463,385
賞与引当金	230,948	136,842
その他	1,161,456	1,342,043
流動負債合計	18,957,896	12,727,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債		
社債	2,231,209	1,376,740
長期借入金	2,551,691	1,995,243
退職給付引当金	183,611	201,019
資産除去債務	302,596	304,788
その他	949,392	947,637
固定負債合計	6,218,502	4,825,430
負債合計	25,176,399	17,552,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,665	1,238,665
利益剰余金	15,678,836	17,495,881
自己株式	△205	△205
株主資本合計	18,257,446	20,074,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,836	76,224
その他の包括利益累計額合計	82,836	76,224
少数株主持分	238,557	282,432
純資産合計	18,578,840	20,433,149
負債純資産合計	43,755,239	37,985,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	27,856,239	37,934,739
売上原価	22,615,607	31,740,195
売上総利益	5,240,631	6,194,543
販売費及び一般管理費	2,372,211	2,697,232
営業利益	2,868,420	3,497,311
営業外収益		
受取利息	13,077	3,785
受取配当金	5,990	6,310
為替差益	61,279	13,217
解約手付金収入	5,217	10,467
保険解約返戻金	—	32,833
その他	43,084	27,206
営業外収益合計	128,650	93,820
営業外費用		
支払利息	301,146	152,863
その他	97,747	54,791
営業外費用合計	398,894	207,654
経常利益	2,598,175	3,383,477
特別利益		
固定資産売却益	—	36,690
投資有価証券売却益	12,267	6,579
負ののれん発生益	94,513	—
特別利益合計	106,781	43,270
税金等調整前四半期純利益	2,704,957	3,426,747
法人税、住民税及び事業税	1,068,662	1,305,330
法人税等調整額	13,338	99,222
法人税等合計	1,082,000	1,404,553
少数株主損益調整前四半期純利益	1,622,956	2,022,194
少数株主利益	—	43,875
四半期純利益	1,622,956	1,978,319

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,622,956	2,022,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,683	△6,611
その他の包括利益合計	124,683	△6,611
四半期包括利益	1,747,639	2,015,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747,639	1,971,707
少数株主に係る四半期包括利益	—	43,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への 売上高	22,840,937	3,928,303	1,086,999	27,856,239	—	27,856,239
セグメント利益	2,443,810	401,795	647,922	3,493,528	△625,108	2,868,420

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）625,108千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への 売上高	28,894,654	7,465,775	1,574,309	37,934,739	—	37,934,739
セグメント利益	3,090,935	317,675	661,348	4,069,960	△572,648	3,497,311

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）572,648千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。